

広域災害による支援の格差

石原 顕 正

一、はじめに

二〇一八年、冬の記録的な豪雪。夏の猛暑は各地で気温四十度を超える異常高温となりました。五月二十日から七月十日にかけて全国各地で起きた豪雨及び暴風雨災害は甚大な被害となりました。大阪北部では震度六弱、千葉でも震度五弱の地震が発生し、大型台風による関西被害、北海道胆振東部地震（内陸では初の震度七）が発生しました。

近年、日本近海の地殻変動、異常気象による、自然災害の与える影響は私たちの予想をはるかに超えた未曾有の事態となり、「想定外」、「これまで経験したことのない」という言葉で表現することができなくなりました。

そんな矢先、突然、メディアから次のような表現が飛び込んできました。

強い台風が西日本に接近しています。

長時間すでに雨が降っている地域、普段雨の少ない地域でも大雨となり、さらにマルチハザード的に猛烈な風、波、顕著な高波と災害をもたらす複数の激しい現象が同時に夜間に発生する恐れがある地域があることから、この会見の場を設けさせていただきました……

これは、今年の八月二十三日夜、台風二十号について気象庁の会見の中で使われていた言葉です。

この会見で気象庁から「マルチハザード的」という言葉が使われたことにより、多くの視聴者は戸惑いを感じられたことでしょう。さらに、バッククォーター、アウターバンドと、聞きなれない言葉が続きました。「マルチハザード的」とは何か。会見の中では『複数の激しい現象が同時に発生』すると、補足的表現もされていましたが、この言葉よって日本にさまざまな災害への危険が高まってきていることを痛感することになりました。

今回の発表は、こうした災害による被災地でのさまざまな「支援の格差」について触れてみたいと思います。一、メディア報道（災害報道）は、社会にどのような影響を与えているのか。二、被災地内で生じるさまざまな格差を検証する。三、私たちの災害に対する視点を考え、今後、身近な問題として捉えて頂けるよう提案していきたいと思えます。

二、メディア報道の影響

日本における自然災害は、その災害の種類、規模や被害の大きさにおいて、単純に自然環境の変化だけが災害を拡大しているのではなく、つまり、災害が襲う人間社会そのものが、時代とともに、脆弱さを増し、その影響が大きいものと思われる。さらに、社会環境の変化は、人々の災害に対する捉え方や価値観、支援の在り方や内容にも及んでいます。

災害は直接被害に遭われた人々（被災者）を生み、外部社会は多くの救援者やマスコミなどを送り込み、負傷者、行方不明者の救命、救助に当る。また大量のメディアによって、被災地が鮮明に映し出され、現場ではより詳細な取材を求めて、日夜、取材記者、カメラマンが走り回っている。まさに彼らは混乱する被災地の何処で、何を伝えようとしているのか。

一方、私たち被災地から離れた外部社会の人々は、平常な日常生活の中で大量な映像により誘導されるように、それぞれ災害への反応が始まります。その後、新聞など活字媒体が加わり、マスコミによって切り取られた映像から、外部社会に膨大な救援者群（救援者意識）が形成され、被災者、マスコミ、救援者の役割が作られていきます。

私たちが知ることのできるのは、メディアを通して伝えられた被害に限られており、さまざまな被害の実情を身をもって知ることはできません。私たちが知っているのは、メディアを通じて得られた「被害」の記憶に過ぎないのです。

今年の西日本の豪雨災害を振り返ってみると、気象庁から「記録的大雨となる恐れがある」と警戒を呼び掛けられてから、これまでのメディア報道に関して「取り上げ方が小さすぎる」、「腰が引けている」などの指摘が目立ちました。

テレビ各局では、キャスターや気象予報士が落ち着いたトーンで「大規模な土砂崩れや河川の氾濫の恐れがあるため警戒が必要である」、「早めの避難を」と、大雨への注意を呼び掛けていた。本来、報道各局には、災害時の対応の仕方、放送上の注意点なる「災害マニュアル」があり、視聴者が突然パニックにならないように、あおらず冷静に伝えることが原則になっています。さらにL字画面で随時情報も表示されており、適切な対応とされていました。

しかし、テレビ報道を見ている側からすると、大雨の情報は報じられても、「未曾有な大災害の恐れがあるかも知れない」という事態を想像することはできませんでした。時を同じくして、サッカー・ワールドカップの中継やタイ洞窟少年救出のニュースに視聴者の関心が集まり、注意喚起に結びつかなかったのででしょうか。改めて考えてみると、豪雨の初期段階でのニュース番組から発信された「言語による情報」では豪雨による被害拡大の危険が高いことを強調していながら、あまりリアリティーが視聴者の側に伝わらなかったことが挙げられます。

三、被災地で生じる格差

災害発生と同時に、テレビ、マスコミは、名だたるキャスターを現場に送り込み、連日、災害報道一色となっています。まるで二十三年前の、阪神・淡路大震災当時の報道体制を彷彿させるような雰囲気でした。

それは、自然災害における報道の在り方です。特に、今年の西日本豪雨、台風被害、そして地震など、災害が続くたびにその惨状を伝える各局の中継や取材方法などに批判が開始していました。災害報道の使命は、被災地の現状、被害の惨状を伝えることにより視聴者側の災害に対しての注目度を高め、その後の支援に繋げることが求められます。

しかし、連日、昼も夜もなく報道関係者が押し寄せる地域の人々は、次第に加熱する報道陣の前に大きなストレスを抱え、煩わしく思うようになっていきました。

被災現場では、まっ先に被災された人々にマイクを向けて、必ずと言っていい程、最初に感想を聞きたがり、「何が必要な物はありませんか」と、問いかけ続けています。

災害によって、かけがえのない家族や家財を喪失し、悲哀にひたることもできず、途方にくれている被災地の人々の姿や、物質的な要求に終始しても、被災者の立場や心情を汲み取る配慮はありませんでした。

現地の映像は各局競うように迅速に大量に流され、視聴者の多くは目の前にあたかも自分が遭遇しているかのよう
に災害が映像化されていく中で、被災状況が総括的に報道されると同時に、ますます被災者一人ひとりの苦難は映像
から外れ、孤立していくことを知る由もありません。こうして喪失感や物の欠乏を訴えたりする「被災者像」を作り
上げ、過剰な物質的援助へとつながっていくのです。

今年も被災地取材について『一極集中』が問題となりました。連日の報道により、大型避難所を中心に避難の様子

が、外部社会に情報として伝えられていきます。被害が大きいと思われる地域で、比較的取材のしやすい地域に報道陣が集まり、報道による中継や取材から外れた地域は置き去りとなり、支援のための注目度や世間から取り残される傾向になる。この情報により、より多く映像に映る場所に多くの外部者、救援物資が集まり、一部ネット上に掲載されていた「西日本豪雨 マスコミ報道 地域に支援の偏りボランティア不足に」の見出し（都合により削除される）の通りボランティア不足にあえいでいる地域が多くみられました。こうして、多くの手を借りたいけれど、人手が集まらない。必要なものが届かない。今回もこうした実情を目の当たりにして、「支援の格差」を実感しました。

公的避難所も、被災人口により規模もそれぞれ違いがあり、小さな集落では、地域の集会所や公民館など無数に点在し、身近な人々が寄り添うように生活されてきました。こうした小規模の避難所では、外部からの気づきや支援の手も少なく、応急的な復旧作業や物資の供給など地元住民同士の相互扶助に頼るところが現状でした。

「避難所に行けば物資があるのは知つとるけど、片付けにやならんのに、車を出して取りに行く時間が無い。」、さらに「車のある家はまだええ。車の無い家や高齢者はどうしたらええん。」。ある地域で会ったお年寄りとの会話です。このように、支援が集中する場所と、そうではない所で避難所間の格差も出ています。実際には、一人暮らしであり情報のない高齢者や、幼い子供を抱えたお母さんたちは、規模の大きい避難所に行くことを避け、自宅に留まったり、車中泊、公衆トイレに避難をされていました。こうした自主避難の場合では、救援物資の受け取りやさまざまな支援を受けられずに、避難場所でじっと耐えている状況でした。とくに高齢者の多い自主避難所では、SNSなどで窮状を訴えられず、新たな情報も受け取れることもなく、ますます孤立を深めていました。こうした人々は災害時の混乱の中で、次第に置き去りにされ、見過ごされがちになっていることも「支援の格差」と言えるのではないでしようか。

主な要因としては、(一) 行政側にとって、インフラの復旧対応に追われ、自主避難の全容、すべての避難者の把握が困難。(二) マスコミ報道の偏り。(三) 土砂崩れなど交通アクセスの途絶。(四) 支援物資を必要な場所に配布する人材の不足など。とされてきました。

四、私たちの災害に対する視点を考え、今後身近な問題として捉える。

近年、日本では災害による被災地は増え続け、その被災地が完全に立ち直る前に、また新たな災害によって被災地が生まれるという、負の連鎖が続いています。

被災地社会では物量と組織力によって、当面、被災者が元の生活レベルに戻れることを再建のイメージとして混乱を避けようとしています。他方、被災者は、失うものが多い程、無力感が増し、心身ともに耐え難い現実は、不眠、不安。慢性疾患、つまり持病の悪化につながり、目に見える外傷より私たち外部の人間にとっては気づき難いのが現状です。

被災した人々が、突然、取材のマイクを向けられても、当惑や無言、無反応こそ、やり場のない怒りや悲しみ、不安は到底言葉では表現できるものではありません。

突然、日常生活が遮断され、多くのものを失うことで、あらゆるものが信じられなくなっている被災者を前に、まず、私たちに求められるものは、「支援する側・してあげる人」ではなく、すべてに不信に感じている人々への「人間らしさの回復」であり、傍らに居られる人になることでしよう。おにぎりや熱いトン汁に心を添えるのではなく、心の交流にもはやサービスを添えることが大切です。他者への理解と「創意工夫」こそが災害時での宗教者の使命であり、菩薩行の実践に繋がるのではないのでしょうか。

私たちはもう一度、これまでの災害に対する意識を洗練する必要がある、新たな防災意識のモデルを構築しながら

ら、減災に努力する社会作りが不可欠であると考えます。

参考文献

- 「災害弱者と情報弱者」…田中幹人・稲葉隆馬・丸山紀一朗 筑摩書房
- 「災害弱者」…岡田広幸 岩波新書
- 「災害救援」…野田正彰 岩波新書
- 「文明の災禍」…内山節 新潮新書
- 「佛教タイムス」八月二日号 掲載記事
- ―寺院被害はボランティア対象外―として
- 「現代宗教研究」第四十三号「寺院と防災」―もし地震が起これたら―